

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年5月9日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	3,727,626	4,058,299	13,634,723
経常利益 (千円)	113,411	80,829	335,325
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,062	55,438	204,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,639	20,717	274,108
純資産額 (千円)	5,135,931	5,668,524	5,766,793
総資産額 (千円)	8,559,177	9,508,065	8,230,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.94	4.01	15.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.94	3.98	15.29
自己資本比率 (%)	80.3	76.3	89.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績により雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費の増加に支えられ景気回復によって株価は上昇しました。世界経済も全般的に回復基調を維持しておりますが、米国の金融政策の動向ならびにアジア新興国における金融政策の正常化などにより、海外経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

また、中古車業界におきましては、平成30年1月から平成30年3月までの国内中古車登録台数は1,044,593台（前年同期比3.7%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、平成30年1月から平成30年3月までの中古車輸出台数は303,049台（前年同期比3.2%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業共同組合統計データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は4,058百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は72百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益は80百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成29年12月末）と比較して1,278百万円増加して9,508百万円となりました。

これは、売掛金が867百万円増加、商品及び製品が533百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,376百万円増加して3,839百万円となりました。これは、短期借入金が増加した1,000百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して98百万円減少して5,668百万円となり、自己資本比率は76.3%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,841,400	13,841,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,841,400	13,841,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		13,841,400		4,322,443		366,477

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,839,600	138,396	
単元未満株式	普通株式 1,800		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,841,400		
総株主の議決権		138,396	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,098	2,963,135
売掛金	2,314,440	3,181,869
商品及び製品	1,299,967	1,833,584
原材料及び貯蔵品	1,176	1,125
未収入金	3,813	403
繰延税金資産	15,796	15,796
その他	586,435	989,132
貸倒引当金	147,393	193,006
流動資産合計	7,463,335	8,792,040
固定資産		
有形固定資産	274,615	279,904
無形固定資産		
のれん	800	700
その他	27,290	24,251
無形固定資産合計	28,090	24,951
投資その他の資産		
投資有価証券	325,872	271,568
長期貸付金	119,576	114,422
長期営業債権	672,328	665,504
長期滞留債権	299,448	295,044
繰延税金資産	47,648	47,648
出資金	1,270	1,270
その他	73,550	73,428
貸倒引当金	1,075,679	1,057,717
投資その他の資産合計	464,015	411,168
固定資産合計	766,721	716,024
資産合計	8,230,056	9,508,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,845	235,461
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	487,656	548,130
未払金	108,731	95,299
預り金	303,421	471,589
未払法人税等	83,461	29,568
繰延税金負債	108,832	111,083
その他	135,084	163,694
流動負債合計	1,302,032	2,654,826
固定負債		
長期借入金	989,313	995,925
役員退職慰労引当金	19,509	20,359
退職給付に係る負債	2,475	2,707
資産除去債務	41,302	41,302
その他	108,630	124,419
固定負債合計	1,161,230	1,184,714
負債合計	2,463,263	3,839,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,322,443	4,322,443
資本剰余金	366,477	366,477
利益剰余金	1,988,171	1,974,403
株主資本合計	6,677,092	6,663,324
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	679,808	589,540
その他の包括利益累計額合計	679,808	589,540
新株予約権	1,900	1,900
非支配株主持分	1,592,007	1,586,239
純資産合計	5,766,793	5,668,524
負債純資産合計	8,230,056	9,508,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	3,727,626	4,058,299
売上原価	3,259,570	3,531,461
売上総利益	468,056	526,837
販売費及び一般管理費	360,984	454,819
営業利益	107,071	72,017
営業外収益		
受取利息	292	142
持分法による投資利益	18,328	17,035
その他	2,883	5,090
営業外収益合計	21,504	22,268
営業外費用		
支払利息	7,042	5,226
為替差損	2,308	7,795
その他	5,812	435
営業外費用合計	15,164	13,456
経常利益	113,411	80,829
特別利益		
固定資産売却益	-	564
償却債権取立益	-	10,446
特別利益合計	-	11,010
特別損失		
貸倒損失	73	-
減損損失	259	-
その他	2	687
特別損失合計	334	687
税金等調整前四半期純利益	113,077	91,152
法人税等	30,488	26,807
四半期純利益	82,589	64,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,526	8,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,062	55,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	82,589	64,345
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	155,591	6,452
持分法適用会社に対する持分相当額	1,636	78,610
その他の包括利益合計	157,228	85,062
四半期包括利益	74,639	20,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,726	34,830
非支配株主に係る四半期包括利益	40,912	14,112

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金のうち、899,040千円(1年内返済予定を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成33年3月31日	419,200千円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
(2)	平成33年3月25日	299,840千円	各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を0円以上に維持すること。
(3)	平成33年3月31日	180,000千円	各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を平成27年12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	10,226千円	11,994千円
のれん償却額	100千円	99千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	69,207	5	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	4円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	74,062	55,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,062	55,438
普通株式の期中平均株式数(株)	12,461,400	13,841,400
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	3円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	9,256	91,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 若尾 典邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石渡 裕一朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。